

日本特許庁における生成AIの活用状況と米国特許庁の戦略転換の影響

1 日本特許庁（JPO）における生成AI活用の現状

1.1 政策としての「AIアクション・プラン」

日本特許庁は2022年以降、庁内業務にAIを導入する計画を策定しており、毎年改定版を公開している。

- ・**令和6年度（2024年度）改定版の特徴** – 令和6年度改定版では、生成AI技術の急速な進化や政府のガイドラインに注視しながら、「**特許行政事務への生成AI適用**」のソリューション案検討と技術実証を行うと明記した ¹。同計画は、生成AIを業務に適用する際には取り扱うデータの機微性・政府方針を考慮しながら、令和7年度以降の導入を検討する姿勢を示している ²。
- ・**令和7年度（2025年度）改定版の特徴** – 2025年6月25日に公表された改定版では、旧計画の「特許審査管理業務」に関する実証事業を凍結し、代わりに「**生成AIの特許審査業務への適用**」という項目を新設した ³。この改定では、先行技術調査や指定商品・役務調査に加え、生成AIの特許行政事務および特許審査への適用について技術実証を2025年度に行うことが明記され、生成AIを直接審査に利用する方向へ舵を切っている ³。

これらの計画からは、JPOが生成AIを積極的に取り入れながらも、導入前にPoC（概念実証）や技術実証を重ねる慎重な姿勢が読み取れる。また、生成AI適用に当たっては政府方針やデータ取扱いへの配慮が必要であると認識していることが示されている ²。

1.2 審査環境の整備と人材強化

JPOは審査体制の強化にも取り組んでいる。

- ・**AIアドバイザーの設置とケーススタディの追加** – 大手法律事務所が公表した『JPO Status Report 2025』の概要によると、2024年4月にJPOは外部専門家による「AIアドバイザー」という新しい役職を創設した。このアドバイザーはAI関連技術に精通しており、審査官に対して技術研修や質疑応答を行う役割を担っている。また、2024年3月には特許・実用新案審査ハンドブックにAI関連技術の審査事例が10件追加され、進歩性・記載要件・発明該当性の判断に関するガイダンスが強化された ⁴。
- ・**AI専門官の拡充** – シガ国際特許事務所の記事によると、JPOはAI関連発明の審査を支援する専門官の人数を2023年に10名から40名へ大幅に増員し、各技術分野ごとの審査チームにAI専門官を配置した ⁵。これにより、AIを利用した発明がこれまで使われてこなかった分野でも適切に審査できる体制が整った。また、支援チームは最新のAI技術に関する知識を収集・共有し、他の審査チームへの助言やノウハウの伝達を行うことで、高品質で効率的な審査を実現している ⁶。
- ・**生成AIブームへの対応** – 同記事は、ChatGPTなど誰でも使える生成AIが普及することで、創作過程にAIが利用される機会が増加すると指摘する。JPOはAI関連発明の急増に対応するため、専門官の増員や支援チームによる知識の整理・公開を進めることで、AI関連発明の審査運用を明確にし、審査のスピードと質の両立を図っている ⁷。

1.3 生成AIに関する法的検討とガイドライン

生成AIが生み出す創作物の保護や審査に関して、JPOは調査研究やガイドライン策定にも取り組んでいる。

- **AI創作物の特許法上の保護に関する調査** – JPOが行った調査研究は、OpenAI社のChatGPTなど生成系AIの急速な進歩により、AIを利用した創作が増えることが予想されるものの、現時点では特許法上の保護のあり方を直ちに変更する事情はないと結論付けた。今後も技術動向を注視しつつ検討を続けるとしている⁸。
- **審査事例の公表** – IAM Media の記事は、JPOが特許審査ハンドブックに生成AI関連の審査事例を追加したことを紹介している。例えば、顧客対応用にチャット応答を自動生成する技術は進歩性が認められなかった一方、LLM向けの効果的なプロンプトを生成する技術は、特定の質問文から所定文字数内で関連するプロンプトを生成するという特徴が進歩性を持つとして発明該当性が認められた⁹。具体的な事例を公表することで、企業が生成AI関連発明の権利化に際し審査官の判断基準を理解しやすくしている。
- **デザイン分野における検討** – 意匠審査の小委員会は2025年6月、仮想空間のデザインや生成AIによるデザイン創作の保護について議論した。生成AIを用いて製作したデザインを保護対象とするかどうかは、生成AIの利用有無を法上の要件とすべきではないとしつつ、AIによる自律創作の定義や創作者の特定、拡散・公開時期に関する新規性喪失の例外などを検討課題として挙げた¹⁰。
- **弁理士向けAIガイドライン** – 日本弁理士会（JPAA）は2025年4月21日に弁理士がAI、特に生成AIを利用する際の留意点をまとめた「AI利用ガイドライン」を公開した。ガイドラインは、生産性向上と質の高いサービス提供を目的としつつ、著作権侵害や発明の新規性喪失、秘密情報や個人情報の扱い、AI出力の正確性などに注意すべき点を列挙している¹¹。JPO自身の施策ではないが、弁理士による生成AI利用に関する業界の自主的な規範として位置付けられる。

1.4 その他の取り組み

- **国際的な協調** – JPOは海外特許庁との連携も進めている。ID5フォーラム（意匠五庁）の会合では、メタバースや生成AIの急速な発展が意匠制度にも影響を与えるとして、各国で情報共有・協力を行うことが合意された¹²。
- **デジタル庁のガイドラインとの連携** – 日本政府のデジタル庁は2025年5月、生成AIの調達・利活用に関するガイドラインを制定し、行政機関が生成AIを利用する際のリスクマネジメントや活用促進を示した¹³。JPOは行政機関の一つであり、このガイドラインに沿って生成AI導入の適否やリスク評価を行うと考えられる。

2 米国特許商標庁（USPTO）のAI戦略と転換

2.1 2025年1月のAI戦略

米国特許商標庁は2025年1月14日、「Artificial Intelligence Strategy」を発表し、AI技術の活用と知的財産制度の整合を図るための行動計画を示した。国際法律事務所の分析記事によれば、同戦略は次の五つの重点分野で構成されていた。

1. **包摂的なAIイノベーションを促進する知的財産政策** – AI関連発明の発明者認定や特許適格性など、生成AIによって生じる法的課題を研究し、包括的な政策を提案することが掲げられた¹⁴。
2. **AI能力の強化** – コンピューティング基盤やデータ資源への投資によりAIを導入し、審査官がAI検索ツールを利用できる環境を整備する。2024年6月時点で約80%の審査官がAIベースの

「More-Like-This-Document」や類似文献検索機能を利用しており、これらの機能により従来のキーワード検索を補完している¹⁵。

3. **AIの責任ある利用の推進** – USPTOはAIツールの利用に際して透明性とリスク管理を強調し、適切なガイドラインを策定した¹⁶。特に、AIツールの出力をそのまま使用するのではなく、確認と裏付けを求めている。
4. **職員のAI専門性育成** – AIに関する研修や外部専門家の招聘によって職員のAIリテラシーを高めることを目標とした¹⁷。
5. **他機関・国際機関との協力** – G7などの国際プロセスに参画し、AIと知財に関するルールメイクで米国の立場を反映させる方針である¹⁸。

このAI戦略は、生成AIの利用についても言及している。USPTOは弁護士や代理人が生成AIを利用して出願書類を作成することを禁止しておらず、AIを使って作成した文書の提出に際して**AI利用の申告義務はない**と明言している。ただし、生成AIの出力をそのまま提出する場合には、法的引用や科学的証拠の正確性を確認する責任があるとし、誤った引用によって懲戒処分を受けた事例にも触れて注意を促している¹⁹。

2.2 AI戦略の撤回と政策の転換

しかし、同戦略は2025年3月までに撤回された。法律事務所Mintzは2025年3月6日の記事で、USPTOが発表からわずか約1か月でAI戦略を撤回し、ホワイトハウスや商務省のAI政策を反映する新たな計画の策定を進めていると報じた。記事は、戦略がバイデン政権下の安全なAI推進に関する大統領令を背景に作成されたもので、政権交代に伴い見直しが必要となったと指摘している²⁰。USPTOの公式ページも「AI Strategy is under review」と記載し、政策が再検討中であることを示している²¹。

オープンリーガルコミュニティの記事では、2025年米大統領選での政権交代によりAI規制の緩和が進む可能性が高いと分析されている。共和党の政策綱領はAIイノベーションを阻害する規制の撤廃を掲げ、バイデン政権が2023年に発出したAI規制の大統領令を撤回する見通しだと述べている²²。同記事は、USPTOがAI関連発明の特許適格性やAIによる発明の取扱いに関する新ガイダンスを作成中であるものの、政権交代後はAIイノベーションを促進する立場からより柔軟な審査基準が採用される可能性があると分析する²³。

このように、米国では生成AIを含むAIの取り扱いに対する政策が短期間で大きく揺れ動き、規制よりもイノベーション促進に重点を置いた方向へ転換している。USPTOのAI戦略撤回により、利用者向けのガイダンスが一時的に宙に浮いた状態となっていることが専門家から指摘されている²⁴。

3 米国の戦略転換が日本特許庁に与える影響

JPOは生成AIの導入を本格的に検討しているものの、導入の判断に当たっては技術動向だけでなく政府方針や海外の知財政策も注視する姿勢を示している²。USPTOのAI戦略撤回と米国の規制緩和の方針は以下の点で日本にも影響を及ぼすと考えられる。

1. **審査基準や発明者認定の調和** – IAMのレビュー記事は、JPOが2025年度の課題として「AI関連発明の発明者に関する詳細なガイドライン」と「生成AIの特許性に関する検討」を挙げている²⁵。米国でAI発明者に関する規制が緩和されれば、日本においても発明者認定の在り方や特許性判断について国際的な調和が求められる可能性がある。JPOは特許法上、発明者は自然人でなければならないとの高裁判決を踏まえつつ、AIが関与する発明の扱いを検討している²⁶。
2. **行政サービスへの生成AI導入のスピード** – USPTOがAI戦略を撤回しながらも審査業務でAI検索ツールを広く使っていることや、規制緩和の方向性を示していることは、生成AI導入による審査効率化のメリットを各国に訴える。JPOは2024年度の段階で生成AIの行政事務へのPoCを行い¹、2025年度には審査業務への適用を技術実証する計画を立てている³。米国での導入事例や利用指針が不透明に

なる中、日本は自国のガイドラインやデジタル庁の規範に基づき、安全性を確保しつつ導入を進める必要がある。

3. **日米連携への影響** – USPTOがAI戦略の再検討を行っている間、日米共同検索プログラムなどの協力は継続するものの、AI政策に関する日米の足並みが揃わない可能性がある。JPOは国際協調を重視しており、ID5フォーラムでも生成AIの課題への協力が確認されている¹²。米国が規制緩和を進める一方、日本はデータ保護や公正性を重視したガイドラインを踏まえた導入を行うことで、互いの知見を補完し合う必要がある。

4. **国内業界・弁理士への影響** – JPAAが弁理士向けに生成AI利用ガイドラインを示したのは、米国のガイドライン撤回による混乱への一種の対応とも考えられる。ガイドラインは著作権侵害や秘密情報の漏えい、AI出力の信頼性に注意を促し、生成AI利用の責任を利用者に負わせている¹¹。

4 まとめ

日本特許庁は、生成AIの業務適用に向けた具体的なアクション・プランを策定し、先行技術調査や行政事務でのPoCを経て2025年度に審査業務への本格適用を目指している。AI専門官の増員やAIアドバイザーの設置、生成AI関連の審査事例公開など、審査体制とガイドラインの整備も進んでいる。もっとも、生成AI導入に当たっては政府方針やデータ保護の観点を重視し、リスク評価を行う慎重な姿勢が見られる。

一方、米国特許商標庁は2025年1月にAI戦略を発表し、生成AIを含むAI技術を積極的に活用する方針を打ち出した。しかし政権交代後に戦略を撤回し、規制緩和とイノベーション促進を重視する方向に転換したため、政策の行方が不透明になっている。生成AI利用のガイドラインが一時的に宙に浮いたことで、企業や弁理士は自主的な基準に頼らざるを得ない状況が生じている。

この米国の政策転換は、日本の生成AI導入計画や法制度検討に影響を与える可能性がある。日本は米国の動向を注視しつつ、国際的な調和と国内ガバナンスのバランスを取りながら生成AIの利活用を進める必要がある。

① 特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和6年度改定版について | 経済産業省 特許庁

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html

② Action Plan for Utilization of Artificial Intelligence (AI) Technology (Rev.2024) | Japan Patent Office

https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html

③ 特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和7年度改定版について | 経済産業省 特許庁

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html

④ Japan Patent Office published JPO Status Report 2025 | Abe, Ikubo & Katayama

<https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2025/03/31/5341/>

⑤ ⑥ ⑦ JPO Dramatically Increases Number of Experts to Support Examination of AI-related Inventions | Articles | Shiga International Patent Office

<https://shigapatent.com/en/topics/jpoexperts-ai-inventions/>

⑧ AIを利活用した創作の特許法上の保護の在り方に関する調査研究 | 経済産業省 特許庁

https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_protection_chousa.html

- 9 Japan: AI becomes key focus as patent office streamlines prosecution processes - IAM
<https://www.iam-media.com/review/the-patent-prosecution-review/2025/article/japan-ai-becomes-key-focus-patent-office-streamlines-prosecution-processes>
- 10 特許庁 「仮想空間上の物品画像」及び「生成AI技術の発達を踏まえた意匠の保護」について、これまでの議論をまとめ、仮想物品画像の実施行為の整理に加え、生成AIによる意匠のさらなる実態把握を提案 ～ 第20回 産業構造審議会知的財産分科会意匠制度小委員会～ | 最新IP情報 | 弁理士法人ITOH
<https://www.itohpat.co.jp/ip/2648/>
- 11 JPAA launches AI guideline for patent attorneys | Abe, Ikubo & Katayama
<https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2025/05/12/5442/>
- 12 The JPO Quick Reads | Japan Patent Office
<https://www.jpo.go.jp/e/news/quickreads/index.html>
- 13 The Guideline for Japanese Governments' Procurements and Utilizations of Generative AI for the sake of Evolution and Innovation of Public Administration | Digital Agency
<https://www.digital.go.jp/en/news/3579c42d-b11c-4756-b66e-3d3e35175623>
- 14 16 USPTOのAI戦略2025完全解説 - 知財専門家が知るべき5つの重点分野と実務への影響 - Open Legal Community
<https://openlegalcommunity.com/uspto-ai-strategy-2025-key-insights-for-ip-professionals/>
- 15 17 18 19 The Road Ahead: The USPTO Launches Five-Part Artificial Intelligence Strategy | Herbert Smith Freehills Kramer | Global law firm
<https://www.hsfkramer.com/insights/2025-01/the-road-ahead-the-uspto-launches-five-part-artificial-intelligence-strategy>
- 20 USPTO Issues Artificial Intelligence Strategy | Mintz
<https://www.mintz.com/insights-center/viewpoints/2231/2025-01-24-uspto-issues-artificial-intelligence-strategy>
- 21 AI Strategy | USPTO
<https://www.uspto.gov/initiatives/artificial-intelligence/ai-strategy>
- 22 23 2025年のアメリカ知的財産政策の展望：トランプ政権2期目で何が変わるか？ - Open Legal Community
<https://openlegalcommunity.com/outlook-us-intellectual-property-policy-2025-trump-administration-second-term-changes/>
- 24 U.S. Patent Office Alert: AI Strategy Withdrawn – What Now? - Manatt, Phelps & Phillips, LLP
<https://www.manatt.com/insights/newsletters/u-s-patent-office-alert-ai-strategy-withdrawn-what-now>
- 25 26 Japan: AI and extraterritoriality dominate patent landscape as JPO refines examination practice - IAM
<https://www.iam-media.com/review/the-patent-prosecution-review/2026/article/japan-ai-and-extraterritoriality-dominate-patent-landscape-jpo-refines-examination-practice>